

平成 30年 07月 09日

国土交通大臣 殿

地域型住宅グリーン化事業 適用申請書

【平成30年度】

本申請書の内容により、地域型住宅グリーン化事業の適用を申請します。
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称

かごしま地材地建の家

グループの名称

鹿児島県優良住宅協会

直近採択グループ番号

06-0703-0789

(グループ代表者)

代表者名

有村 吉孝

代表者印

代表者所属先

株式会社住まいず

代表者所在地

鹿児島県霧島市隼人町内山田1丁目5-7

代表者電話番号

0995-64-2351

(グループ事務局)

事務局事業者名

株式会社高嶺木材 鹿児島支店

事務局担当者名

宮地 久生

印

事務局郵便番号

899-5241

事務局所在地

鹿児島県始良市加治木町木田2076-1

事務局電話番号

090-7464-8068

事務局FAX

0995-73-5998

事務局担当者E-mail

miyaji@taka-moku.co.jp

B. 平成30年度における補助対象の木造住宅 の申請要望戸数、地域材加算要望戸数、 三世代同居対応加算要望戸数 (必須)	長寿命型	長期優良住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		35	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	35	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	1	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		11	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	11	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	1	戸		
	長寿命型	長期優良住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		2	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
	高度省エネ型	認定低炭素住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		6	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	6	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		4	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	4	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
		認定低炭素住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸		
				その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸		
				加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸		
					上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸		
性能向上計画認定住宅		経験工務店(4戸(8戸)以上)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限100万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
性能向上計画認定住宅		未経験工務店(3戸(7戸)以下)の申請戸数	今年度要望する戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸			
			その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限110万円)		0	戸			
			加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸			
				上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸			
ゼロ・エネルギー住宅	経験工務店(4戸(8戸)以上)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限125万円)		3	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	3	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	2	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限125万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	2	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	2	戸				
ゼロ・エネルギー住宅	未経験工務店(3戸(7戸)以下)による申請戸数	今年度要望する戸数(上限140万円)		2	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算を要望(上限20万円)	2	戸				
			上記の内、三世代同居加算を要望(上限30万円)	0	戸				
		その内9月までに交付申請が確実にできる戸数(上限140万円)		0	戸				
		加算申請	上記の内、地域材加算の申請が確実(上限20万円)	0	戸				
			上記の内、三世代同居加算の申請が確実(上限30万円)	0	戸				
C. 平成30年度当初予算における補助対象の優良建築物の申請要望棟数及び床面積	優良建築物の申請棟数		今年度要望する棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
			その内9月までに交付申請が確実にできる棟数及び面積		0	棟			
					0	m ²			
D. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール (必須)	採択戸数決定後に施工構成員グループにて協議のうえ決定するが、まず未経験工務店を優先にする。								
E. 平成29年度の執行状況 (必須)	長寿命型(長期優良住宅)								
	採択戸数	24	戸	交付申請戸数	23	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	23	戸
	高度省エネ型(認定低炭素住宅)								
	採択戸数	5	戸	交付申請戸数	5	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	5	戸
	高度省エネ型(性能向上計画認定住宅)								
	採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸
	高度省エネ型(ゼロ・エネルギー住宅)								
採択戸数	0	戸	交付申請戸数	0	戸	完了実績(竣工予定含む)戸数	0	戸	
優良建築物型									
採択棟数	0	棟	交付申請戸数	0	棟	完了実績(竣工予定含む)棟数	0	戸	
採択床面積	0	m ²	交付申請床面積	0	m ²	完了実績(竣工予定含む)床面積	0	m ²	

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のグリーン化事業採択グループ番号(必須)	06-0703-0789	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取り組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
ア. 特徴ある地域型住宅の目標設定		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
①地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の重視する性能	・省エネルギー等級4以上を確保する。 ・耐震等級2以上を確保する。	◎
②地域の気候・風土等に根差した地域型住宅の建て方や様式	・基礎はコンクリートベタ基礎で基礎立上り寸法400mm以上を確保する。	◎
③地域の気候・風土等に根差した地域型住宅のデザインルール	・屋根は台風を考慮した形状とし、屋根に遮熱シートを施工し18mm以上の通気層を確保する。	◎
④①～③の背景	・気候を日差しが強く温暖・多湿で台風の常襲地域であり、またシロアリの被害が多い地域でもある。 多くの離島を抱え県土面積の60%の森林面積を有し良質な杉・桧の人工林を多く保有している地域でもある。	◎
⑤その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	地域住宅の名称のとおり、地域の工務店が地域の木材を使い、地域の気候風土に合った住宅造りを目標とする。	◎
イ. 効率的で適切な就業環境が確保された住宅生産体制の整備		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a		
①-1 用材の寸法規格化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 使用する木材について、鹿児島・宮崎県産材を地域材として使用する。	○
①-2 使用建材の統一	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: 住宅に使用する木材は杉・桧の地域材を使用する。	◎
①-3 標準仕様の設定	□ 行っていない ■ 行っている → 内容: グループ内で共通資材の選定等を協議しコストの削減を図る。	◎
②-1 建材・資材調達の共同化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: グループ内で調達事務の合理化について協議する。	○
②-2 調達事務の合理化	■ 行っていない □ 行っている → 内容: グループ各社よりヒアリングし情報収集に努める。	○
③ 生産の合理化等に向けた検討委員会等の設置	■ 行っていない □ 行っている → 内容: 施工グループを中心に生産合理化についての検討委員会を設置する。	○
④ 生産の合理化等に向けて事務局が果たす役割	□ ない ■ ある → 内容: グループ標準見積書を作成し積算の標準化とともに消費者への住宅コストの見える化を図る。また、見積提出時に重要事項説明書を添付しお施主様へ説明する。	○
b		
① グループの信頼性向上に向けた施工基準	□ ない ■ ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」に沿った施工により信頼性の向上を図る。	◎
② グループの信頼性向上に向けた検査ルール	□ ない ■ ある → 内容: 一般社団法人JBNが編集した「木造住宅工事管理の実務」にある「木造住宅施工状況現場検査チェックシート」を活用した検査を実施する。	◎
③ グループの信頼性向上に向けた見積・積算のルール	□ ない ■ ある → 内容: グループ標準見積書を作成し積算の標準化とともに消費者への住宅コストの見える化を図る。また、見積提出時に重要事項説明書を添付しお施主様へ説明する。	◎
④ グループの信頼性向上に向けたその他の具体的取組	□ ない ■ ある → 内容: 現場見学会を開催し実際の建物を見て触ってもらい、様々な疑問点の解消に努める。	◎
c		
① 週休2日制の導入の取組	■ ない □ ある → 内容: 今後グループ内で取り組みについての意見交換会を開催していく。	○
② 技能や経験にふさわしい処遇の実現に向けた取組	■ ない □ ある → 内容: 各社の対応について意見交換会を実施する。	○
③ 社会保険への加入	■ ない □ ある → 内容: 今後グループ内で加入状況を調査し未加入のところへは加入を促す。	○
④ 安全及び健康の確保のための取組	■ ない □ ある → 内容: 各社の対応について意見交換会を実施する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	昨年度より九州3県(福岡・熊本・鹿児島)合同の大工育成事業を3カ年計画でスタートさせている。 若手の大工技能者を育成し社員大工への転換を推進する。	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0703-0789	

4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。
※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。

ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄	
a	① 住宅履歴情報の蓄積	①-1 内容・蓄積の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書の作成と指定図書を住宅履歴機関に蓄積する。	◎
		①-2 情報サービス機関の活用	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN「いえもり・かるて」又はその他の住宅履歴機関を活用する。	◎
		①-3 履歴情報蓄積の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅履歴情報の預かり証を事務局で確認する。	○
	② メンテナンス基準	②-1 点検の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 一般社団法人JBNが推進する、指定期間(1年・3年・5年・10年・15年・20年・25年・30年)の点検の実施と完了報告の実施。	◎
		②-2 補修の共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会を設置し共通ルール化を図る。	○
		②-3 点検補修実施の確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBN維持管理計画書を提出し事務局にて確認する。	○
	③ 住まいの管理	③-1 住まい管理勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 住宅引き渡し時に日常の住まいの管理とお手入れが重要であることを「JBN住まいの管理手帳」を使い住宅のお手入れの仕方を説明する。	◎
		③-2 DIY体験会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: イベント等で木工教室を開催	○
		③-3 その他の相談会等の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 見学会を開催し住宅に関する相談会も併せて実施する。	◎
	④ 維持管理委員会等の設置	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 維持管理委員会の設置を検討する。	○	
⑤ その他の維持管理の手法	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容:			
b	① グループ構成員の倒産廃業時のバックアップルール	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 倒産・廃業等が発生した場合、今後の点検・メンテナンスを引き受ける施工会社をグループ内で選定しお施主様に安心いただける体制づくりを検討する。	○	
	② 過去の瑕疵内容等に学ぶ勉強会の実施	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNで開催する勉強会への参加	○	
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	グループホームページを活用し住宅に関する相談窓口の設置を検討する。		○	

エ. グループの技術力の向上

【平成30年度対応方針】			◎、○ 記入欄
a	① 未経験工務店等への施工技術研修会等の開催	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: JBNで開催する技術講習会又は、経験工務店による施工現場での勉強会の実施	◎
	②-1 品質管理のための共通ルール	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: グループ各社の成功・失敗の事例を事務局において情報収集し共通ルール化を図る。	○
	②-2 上記共通ルールが守られていることの確認手法	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 第三者機関による現場検査の実施と共通ルール確認の実施を図る。	○
	③-1 需給計画の策定	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 木材については、事務局において受給状況・市況について随時情報収集を図り情報発信する。	◎
	③-2 技術力向上のための中長期的な計画	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 大工等職人の高齢化は各社共通の検討課題である。今後JBNの指導のもと、後継者育成につ	○
	④ ③に基づく業種ごとの合理化の取組	<input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある → 内容: 今後の検討課題とする。	○
	b	①-1 省エネ技術講習会への施工事業者社員の参加人数	昨年度までの終了者数 28 今年度の参加目標人数 5
①-2 省エネ技術講習会への請負技能者等の参加人数		昨年度までの終了者数 5 今年度の参加目標人数 5	○
② 省エネ技術講習会への参加促進のための取組		<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 今年度の省エネ講習会スケジュール表を配布し参加を呼び掛ける。	◎
c	① 新たな技術等の導入	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: 特に地震対策についてJBN等より情報収集に努め導入を図る。	○
	② 新たな技術等の開発	<input type="checkbox"/> ない <input checked="" type="checkbox"/> ある → 内容: スギ材等の木材を仕上げ材に用いた準耐火構造壁利用についてJBNより情報を収集する。	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。	耐震等に係る製品の情報交換や共有、また、実例等を交え勉強会を実施し耐震力の強い木造住宅を目標とする。また、木造住宅並びに耐震に係る技術向上も図る。		◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) かごしま地材地建の家	(地域型住宅供給対象地域) 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 鹿児島県優良住宅協会	(結成年) 2010年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号(必須)	06-0703-0789	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み ※記入した内容において「必ず実施する取組み」の場合は◎印、「グループが目指す目標」の場合は○印を右欄に記入してください。 ※住宅と建築物(非住宅)の両方を申請する場合において、取組に違いがある場合は、その旨を具体的に記入してください。		
オ. 地域の産業・住文化・景観等への寄与		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
a	① 地域材利用に関する共通ルール(必須)	◎
	② 地域材利用の1棟当たりの割合(必須)	◎
	③ 標準的な地域材の使用部位(必須)	○
	④ 地域材の流れ(フロー図)などグループの取組に関する補足説明	
主要構造材(土台・柱・梁桁)及び2次部材(母屋・棟木・束・タルキ・筋交・間柱等)を80%以上地域材を使用する。 □ 50%未満 □ 50%以上 ■ 80%以上 土台: □ 使用していない ■ 使用している 柱: □ 使用していない ■ 使用している 梁・桁等の横架材等: □ 使用していない ■ 使用している 羽柄材 間柱、根太、垂木等: □ 使用していない ■ 使用している 造作材 枠材、廻縁等: ■ 使用していない □ 使用している 板材 壁板、床板等: ■ 使用していない □ 使用している [地域材供給の流れ] I 原木供給者 ・出荷証明産地証明(鹿児島県・宮崎県) ↓ II 製材所 ・出荷証明(合法木材・認証かごしま材) ↓ III 木材流通 ⇄ IV プレカット工場 ↓ VI 施工業者		
b	①-1 地域材在庫把握の仕組	◎
	①-2 地域材価格の共有の仕組	◎
	② グループ全体における地域材の需給予測	◎
c	①-1 畳の活用	○
	①-2 和瓦の活用	○
	①-3 襖の活用	○
	①-4 障子の活用	○
	②-1 その他地域の伝統的な素材の活用	○
	②-2 その他地域の伝統的な意匠の活用	○
d	① 地域の伝統的なデザインを継承する取組	○
	② 地域の住まい方の継承につながる取組	○
	③ 地域の街並み形成へ寄与する取組	○
	④ 和の住まいの要素を取入れた取組	○
その他 ※上記項目以外でグループ独自のルール・目標があれば記入してください。		
カ. その他		
【平成30年度対応方針】		◎、○ 記入欄
	東日本大震災の復興に資する取組	○
	平成28年熊本地震の復興に資する取組	◎

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域 (必須)	<small>(地域型住宅の名称)</small> かごしま地材地建の家	<small>(地域型住宅供給対象地域)</small> 南九州・沖縄
2. グループの名称・結成年月 (必須)	<small>(グループの名称)</small> 鹿児島県優良住宅協会	<small>(結成年)</small> 2010 年
3. 過去のブランド化事業採択グループ番号 (必須)	06-0703-0789	
4. 地域型住宅グリーン化事業のねらいに対する取り組み		
キ. グループが取組む木造住宅・建築物の特徴 ※この項目は、高度省エネ型、優良建築物型を申請するグループのみ記入してください。 ※申請に係る認定低炭素住宅、性能向上計画認定住宅、ゼロ・エネルギー住宅、優良建築物の性能や特徴等について記入してください。		
<p>「ゼロ・エネルギー住宅の仕様」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外皮平均熱貫流率(UA値)を0.5以下とする。 ・太陽光発電システムは建物の規模に見合ったものを設置する。 ・屋根、壁に遮熱シート貼り通気層18mm以上とする。 ・開口部は省エネルギー性向上の為遮音性・断熱性に優れた高性能サッシ(ペアガラス以上)を採用する。 また、日射の影響を強く受ける南面、東面、西面にはLow-Eガラスを推奨する。 ・照明設備にはLED照明を推奨する。 ・空調設備は高効率エアコン(冷房効率区分(イ)を満たす機種を推奨する。 ・給湯設備は、JIS効率3.0以上のエコキュートもしくは同等以上の性能の機種を推奨する。 ・換気設備は、DCモーターを採用した機種を推奨する。 <p>「認定低炭素住宅の仕様」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・屋根、壁に遮熱シートを貼り通気層18mm以上を確保する。 ・開口部は省エネルギー性向上の為遮音性・断熱性に優れた高性能サッシ(ペアガラス以上)を採用する。 また、日射の影響を強く受ける南面、東面、西面にはLow-Eガラスを推奨する。 ・照明設備にはLED照明を推奨する。 		

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。